平成２０年度 決算状況

人口		
17年国調	106,049 人	
12年国調	102,734 人	
増減率	3.2 %	
住民基本台帳人口 21.3.31	110,285 人	
住民基本台帳人口 20.3.31	109,373 人	
増減率	0.8 %	

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	205	238
	0.5	0.5
第2次	7,250	8,129
	16.2	18.3
第3次	36,898	35,528
	82.4	80.1

面積(km²)	19.09
人口密度(人)	5,555

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－3
47 沖縄県	2085 浦添市	地方交付税種地	1-5

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,941,174	39.4	12,941,174	70.3
地方譲与税	215,708	0.7	215,708	1.2
利子割交付金	34,946	0.1	34,946	0.2
配当割交付金	6,921	0.0	6,921	0.0
株式等譲渡所得割交付金	3,171	0.0	3,171	0.0
地方消費税交付金	867,446	2.6	867,446	4.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	71,771	0.2	71,771	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	144,340	0.4	144,340	0.8
児童手当特例交付金	73,914	0.2	73,914	0.4
減収補てん特例交付金	32,441	0.1	32,441	0.2
特別交付金	35,453	0.1	35,453	0.2
地方税等減収補てん臨時交付金	2,532	0.0	2,532	0.0
地方交付税	3,977,516	12.1	3,481,889	18.9
普通交付税	3,481,889	10.6	3,481,889	18.9
特別交付税	495,627	1.5	-	-
（一般財源計）	18,262,993	55.5	17,767,366	96.5
交通安全対策特別交付金	17,684	0.1	17,684	0.1
分担金・負担金	424,271	1.3	-	-
使用料	305,092	0.9	27,669	0.2
手数料	197,337	0.6	-	-
国庫支出金	6,426,082	19.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	571,057	1.7	571,057	3.1
都道府県支出金	1,932,686	5.9	-	-
財産収入	93,676	0.3	27,480	0.1
寄附金	17,076	0.1	-	-
繰入金	1,553,043	4.7	-	-
繰越金	754,611	2.3	-	-
諸収入	416,392	1.3	531	0.0
地方債	1,913,829	5.8	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	860,529	2.6	-	-
歳入合計	32,885,829	100.0	18,411,787	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,932,572	99.9	-
法定普通税	12,932,572	99.9	-
市町村民税	5,395,913	41.7	-
個人均等割	127,391	1.0	-
所得割	3,853,593	29.8	-
法人均等割	275,911	2.1	-
法人税割	1,139,018	8.8	-
固定資産税	5,980,572	46.2	-
うち純固定資産税	5,894,627	45.5	-
軽自動車税	240,195	1.9	-
市町村たばこ税	1,315,892	10.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	8,602	0.1	-
法定目的税	8,602	0.1	-
入湯税	8,602	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	12,941,174	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
収支状況	歳入総額	32,885,829	32,601,505
	歳出総額	31,971,566	31,846,894
	歳入歳出差引	914,263	754,611
	翌年度に繰越すべき財源	209,639	83,161
	実質収支	704,624	671,450
	単年度収支	33,174	2,643
	積立金	608,000	333,000
	繰上償還金	7,344	220
	積立金取崩し額	600,000	800,000
	実質単年度収支	48,518	-464,137

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	562	1,846,940	3,286
	うち技能労務員	22	66,620	3,028
	教育公務員	57	211,380	3,708
	消防職員	96	290,390	3,025
	臨時職員	-	-	-
	合計	715	2,348,710	3,285

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	10.04.01	9,090
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	10.04.01	7,530
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	21.04.01	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	10.04.01	6,790
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	10.04.01	5,390
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	10.04.01	4,820
伝染病	×	その他	○	議会議員	28	10.04.01	4,540

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,285,564	19.7	5,805,634	5,625,875	29.2
うち職員給	4,131,833	12.9	3,697,310	-	-
扶助費	8,026,222	25.1	2,694,602	2,694,602	14.0
公債費	3,416,892	10.7	3,362,083	3,354,739	17.4
内訳 元利償還金	3,416,892	10.7	3,362,083	3,354,739	17.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	17,728,678	55.5	11,862,319	11,675,216	60.6
物件費	4,548,238	14.2	3,838,520	3,283,580	17.0
維持補修費	288,020	0.9	284,122	284,122	1.5
補助費等	1,255,937	3.9	1,064,114	490,601	2.5
うち一部事務組合負担金	209,761	0.7	209,761	171,996	0.9
繰出金	2,788,105	8.7	2,328,096	2,063,196	10.7
積立金	1,187,619	3.7	1,116,741	-	-
投資・出資金・貸付金	39,150	0.1	4,150	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,135,819	12.9	974,547		
うち人件費	270,202	0.8	217,370		
内訳 普通建設事業費	4,135,819	12.9	974,547		
内訳 うち補助	2,702,107	8.5	62,422		
内訳 うち単独	1,433,712	4.5	912,125		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	31,971,566	100.0	21,472,609		

経常経費充当一般財源等計	17,796,715 千円
経常収支比率	92.3 % 96.7 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	22,386,872 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	309,288	1.0	-	309,288
総務費	4,812,389	15.1	138,674	4,362,998
民生費	12,205,924	38.2	278,909	5,904,270
衛生費	1,841,605	5.8	24,579	1,463,442
労働費	59,600	0.2	-	59,600
農林水産業費	51,961	0.2	693	49,938
商工費	179,938	0.6	-	135,586
土木費	3,752,647	11.7	2,654,732	1,622,125
消防費	786,415	2.5	5,122	785,399
教育費	4,554,907	14.2	1,033,110	3,417,880
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,416,892	10.7	-	3,362,083
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	31,971,566	100.0	4,135,819	21,472,609

公営事業等への繰出	合計	2,799,735
	下水道	409,112
	上水道	11,630
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	1,007,453
	その他	1,371,540

国民健康保険事業の状況		
実質収支		-321,381
再差引収支		-509,639
加入世帯数(世帯)		18,107
被保険者数(人)		36,975
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	60
	国庫支出金	122
	保険給付費	195

区分		平成20年度（千円）	平成19年度（千円）
基準財政収入額		10,989,022	10,942,972
基準財政需要額		14,477,259	14,357,900
標準税収入額等		14,327,688	14,310,190
標準財政規模		18,670,106	17,697,423
財政力指数		0.76	0.74
実質収支比率(%)		3.8	3.6
経常一般財源等比率(%)		98.6	97.3
公債費負担比率(%)		15.0	15.7
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	11.4	11.3
	将来負担比率(%)	110.0	118.9
積立金現在高	財調	1,193,000	1,185,000
	減債	119,000	218,000
	特定目的	1,509,176	1,783,600
地方債現在高		33,705,835	34,449,276
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	122,378	1,935,129
	保証・補償	-	-
	その他	2,281,551	1,243,233
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		377,000	375,000

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.9	94.4	97.7	93.6
市町村民税	98.2	95.4	97.8	95.3
純固定資産税	97.3	92.4	97.2	90.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．平成21年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。